

湯沢・雄勝地域の中心性に関する考察

～昭和初期における湯沢町の中心地機能を中心として～

益子清孝*

I はじめに

ある機能地域ないし結節地域の中心地が保持する中心機能の強さの程度、すなわち地域的統一機能の強度を中心性〈centrality〉といい、大都市から中小都市あるいは農村の小サービス中心にいたるまで、大小さまざまなまでである¹⁾。この中心地機能や中心性の問題について理論的体系に纏めあげたのがChristaller, W (1933)²⁾であり、本邦においては、小林ほか(1966)³⁾、田辺(1967・1971)⁴⁾⁵⁾、服部(1969)⁶⁾、そのほかによって論ぜられてきた。

一方、歴史地理学的な中心地研究は、中世から江戸時代にかけての中心地の発生や分布構造について扱ったものと、明治期以後の中心地システムの变化過程を論じたものとに大別される⁷⁾。

後者の研究には、中心地システムの近代化直前の状態や近代化以前と今日とを対比したものなどがある。

Kobayashi (1962)⁸⁾や武藤(1965)⁹⁾らは、幕末・明治期の中心地システムを明らかにし、また、黒崎(1980)¹⁰⁾は、秋田県を事例として明治前期における中心地の階層的配置について論じている。杉浦(1979)¹¹⁾、吉津(1978)¹²⁾は明治・大正期を対象として社会経済の近代化過程における中心地システムの変化について考察し、森川(1967)¹³⁾、正井・松本(1971)¹⁴⁾、西村(1979)¹⁵⁾、渡辺(1967)¹⁶⁾らは中心地システムの変化過程に注目している。

筆者は、秋田県の通話圏から中心地の分布やその階層性、中心地機能について報告してきた¹⁷⁾¹⁸⁾。また、横手盆地における通話圏からの中心性について報告してきた¹⁹⁾。それらは1970年代の本県の中心性に関するものであった。

そこで、本稿は当館の地域研究「湯沢・雄勝」の一

貫として、当該地域の中心地・湯沢市の中心性について、特に昭和初期における中心地機能とその地域的展開について考察しようとするものである。

調査の方法としては、藩政期・明治期における雄勝郡の産業構造に関しては半田市太郎氏²⁰⁾や国安寛氏²¹⁾などの報告があり、それらの方法を参考にした。また「秋田県名鑑」²²⁾、「雄勝の全貌」²³⁾、「ゆざわ」²⁴⁾、「雄勝名勝誌・湯沢案内」²⁵⁾ほかの文書資料・文献および現地調査などによった。なお、対象地域としては、現在の湯沢市及び雄勝郡の行政区に限定した。

II 湯沢・雄勝地域の中心性

1. 人口重心の移動

湯沢・雄勝地域の人口動態を明治9年を基準年としてその指数でみると、同21年は110.5、同40年は163.9と増加傾向をたどっている。大正9年には161.0と増加傾向はにぶるが、昭和8年には指数186.4と再び増加する。昭和28年には指数223.1となるが、その後、湯沢・雄勝地域は人口減少地域となっている。

こうした人口動態を人口重心²⁶⁾の移動から地域的に考察してみると、明治9年における人口重心は、現在の湯沢市内館町・市立図書館の位置となっている。同21年には大きな変動はみられないが、同40年には南西方向に移動する。大正9年は北方に移動し、昭和8年には北東の方向に移動している。戦後は明治前期の人口重心に近い位置にもどるが、現在は昭和初期の位置よりも更に北方に移動する(図2)。旧24ヶ町村の人口動態は図3に示したとおりである。明治40年における人口増加率の高い地域は、湯沢市三関・須川、雄勝町秋ノ宮・横堀・小野、羽後町元西馬音内・田代などであり、人口重心が南西部に移動した背景となっている。

* 秋田県立博物館

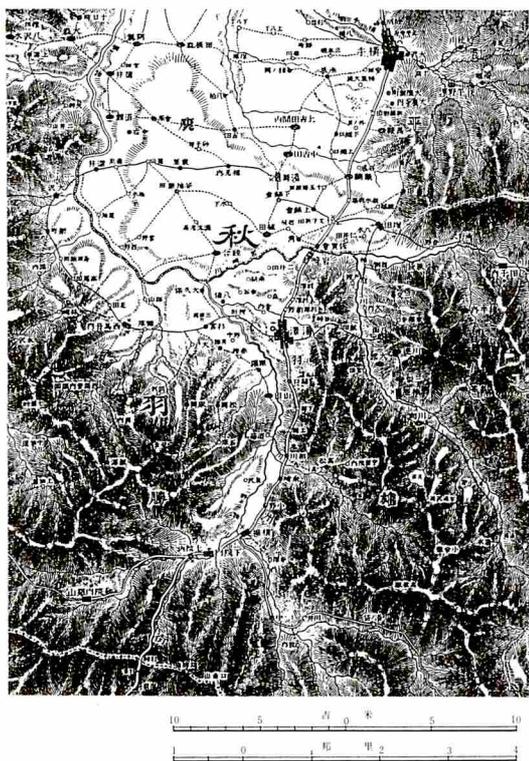


図1 湯沢・雄勝地域の地勢 秋田 明治23年輯製版

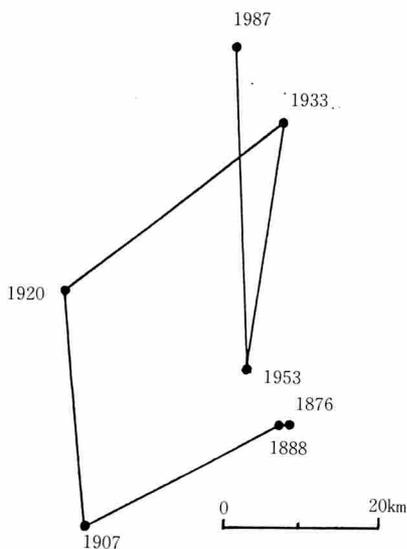


図2 湯沢・雄勝地域の人口重心

大正9年の人口増加率の高い地域は、湯沢市山田・幡野、雄勝町小野・秋ノ宮、羽後町の全域などである。湯沢市三関・岩崎、稲川町駒形・川連、雄勝町院内・

横堀、東成瀬村などは人口の停滞もしくは減少地域となっている。ことに、院内の場合、院内銀山の休山等により明治9年の人口を下まわるにいたった。こうした人口の変動は、人口重心を北方におしあげる結果となっている。昭和8年には、人口重心はさらに北東の方向に移動するが、湯沢市湯沢・弁天、稲川町川連・稲庭、雄勝町横堀・小野、羽後町西馬音内・元西馬音内・三輪、東成瀬村などの人口増加が反映されたものと考えられる。ことに、湯沢市市街部及びその周辺地域の人口増加が顕著で、人口の都市集中すなわち中心地湯沢の都市化にともなう人口重心の北方化をうながしたものと考えられる(図4)。昭和5年から同19年までの秋田県の人口重心の移動傾向をみると、南西から南の方向に移動する傾向があった。昭和10年には重心は西に傾き、海岸部の秋田市・能代市などの都市とその周辺地区の人口増加の傾向をたどった²⁷⁾。湯沢・雄勝地域においても同様に人口の都市集中化の経過をたどったのである。

2. 明治期における湯沢・雄勝地域の中心性

明治前期における秋田県の中心地分布とその階層的配置(図5)について、秋田県管内羽後七郡陸中一郡連擔百戸以上宿駅間里港口地名人口名産調によってみてみる²⁸⁾。一般に、都市の順位規模は、部分地域ではなく完結した地域では、人口数からみた都市の順位と都市の人口規模との間には法則性がある²⁹⁾が、C.T.Stewart (1958)³⁰⁾によれば、第2位以下の都市に比べて、第1位の人口規模が飛び抜けて大きい都市(primate city)をもつ地域もあるという。その中間型もあるという。

秋田県の場合³¹⁾、プライメイト・タイプに類似した形態がみられる。すなわち、秋田町の中心地規模(8788戸)が、2位中心地の規模(土崎港2,166戸～湯沢町1235戸)に比して極めて規模差が大きい。2位中心地には、土崎港・能代港・横手町・大館町・本荘町・湯沢町の6中心地となっている。3位中心地(712～916戸)には、百三段新屋宿・亀田町・角館町となっている。4位中心地(507～711戸)は、県北部の綴子宿・花輪町村、五十目村・塩越村、さらに横手盆地の大曲宿・六郷宿・角間川村・浅舞村、院内鉱山町となっている。概して上位中心地の分布は、横手盆地が卓越的で、機能的配置をみると、藩政期の管理的な中心地、宿駅・

湯沢・雄勝地域の中心性に関する考察

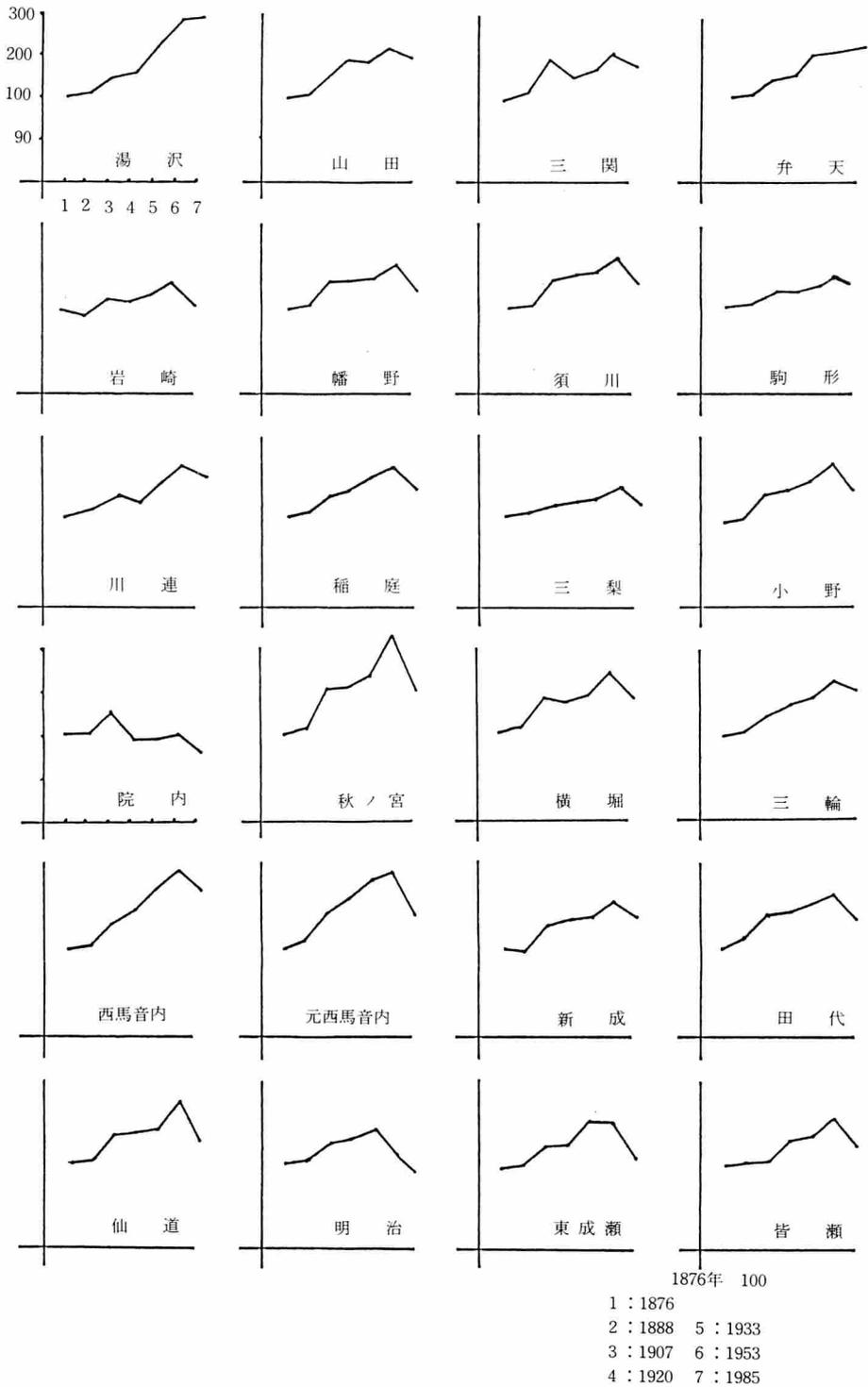


図3 湯沢・雄勝地域の人口動態（指数）

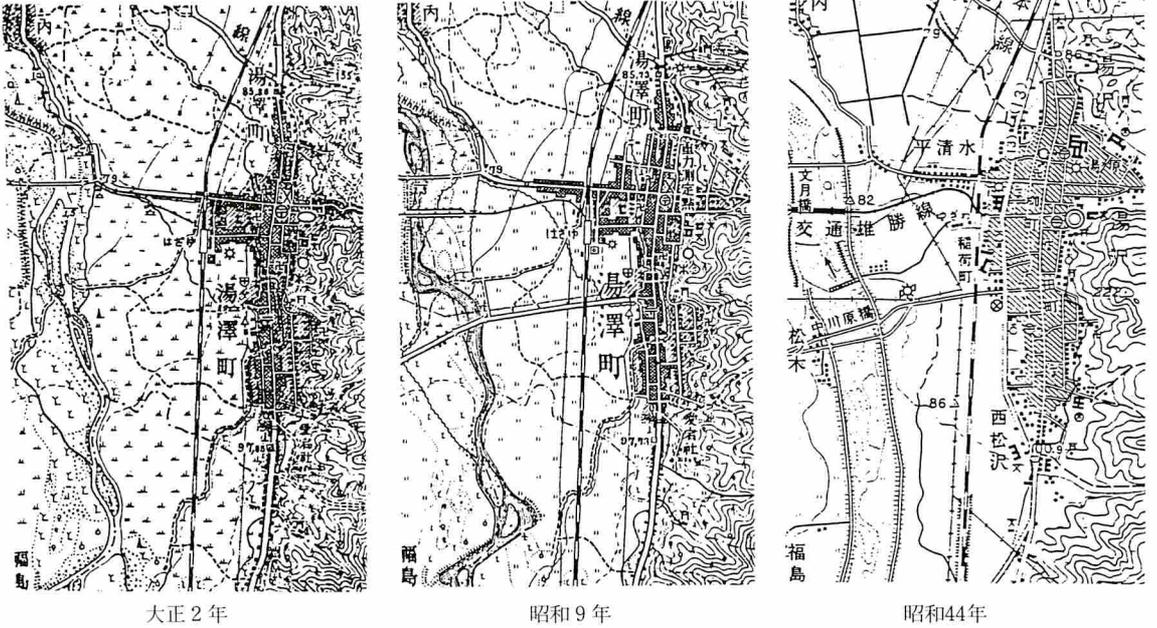


図4 湯沢市街地の変遷（国土地理院発行五万分ノ1）

港口・谷口集落などの結節点、鉱山集落などが本県の中心地立地上の特質となっている。

秋田県管内羽後七郡陸中一郡連擔百戸以上宿駅閭里港口地名人口名産調によれば、湯沢・雄勝地域では、上院内宿・下院内宿・院内鉱山町・横堀村・湯沢町・岩崎町・前郷村（西馬音内）・稲庭村の8中心地となっている。湯沢町の場合、戸数1,235戸・人口5,931で卓越的規模である。次いで院内鉱山町（戸数516・人口2,203）、岩崎町（同394・同1,844）と続き、以下戸数300戸未満となっている。一方、石高人口名産調³²⁾によれば、雄勝郡の名産出品には生糸・真綿・蚕種・麻糸・藍・苘・漆器をあげている。宿駅閭里港口地名人口名産調にもそれぞれ名産品を指摘しているが、生糸・真綿・蚕種は、湯沢町・岩崎町・横堀村・下院内宿・稲庭村などで指摘されている。麻糸は横堀村・上院内宿・前郷村・稲庭村で、藍は岩崎町・上院内宿、苘（煙草）は岩崎町・横堀村・稲庭村などでみられる。特異なものに、稲庭村の温飴、院内鉱山町の金銀～院内銀山～があり、また秋田県地誌提要³³⁾の特産項の漆器に大館村が、石材に関口村があげられている。したがって、湯沢・雄勝地域の中心性、すなわち生産の中心地機能は、蚕種・製糸や真綿・麻糸、藍・苘・温飴などの第一次産品及びその加工業、それに院内銀山、川連

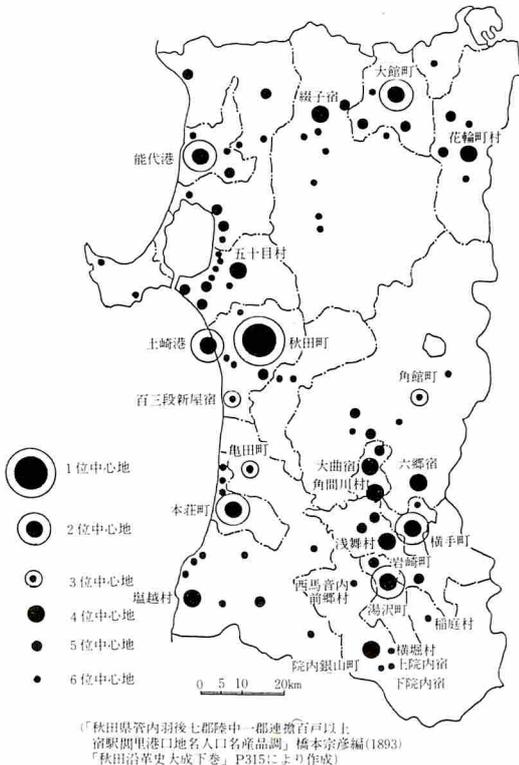
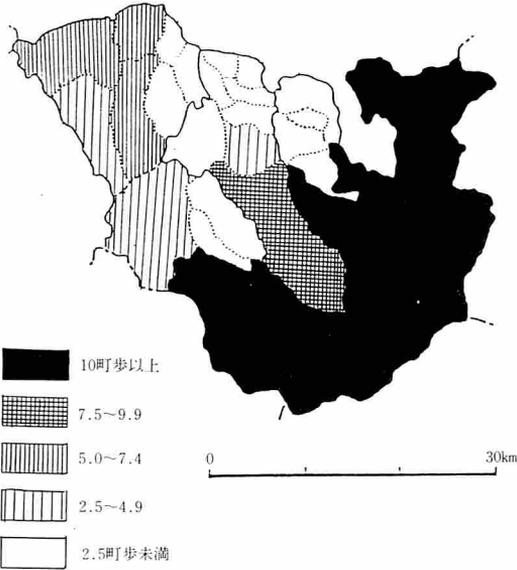


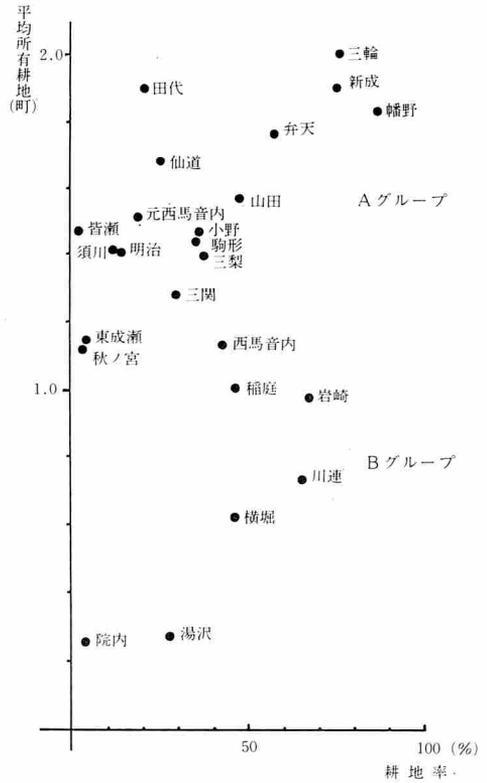
図5 明治期における秋田県の中心地分布

〔秋田県管内羽後七郡陸中一郡連擔百戸以上宿駅閭里港口地名人口名産調〕橋本宗彦編(1893)『秋田沿革史大成下巻』P315により作成



6-1 山林の平均所有面積 (町歩)

図6 明治中期における土地利用度
(秋田県史所載「合併町村土地並實力調査一覧表」
により作成)



6-2 一明治21年一雄勝郡における
耕地所有と耕地率の関係

漆器などの第二次産業が機能上、早くからその中心性の特質となっていた。

明治中期における湯沢・雄勝地域の土地利用度から、当該地域の中心性について検討してみる。土地利用集約度は、土地利用型式(土地利用景)、地形・気候など土地の自然的性質、土地面積と人口密度、地域社会の文化段階や経済の在り方などに左右され、一般に森林や鉱業用地のような略奪的利用地は粗放的である。一方、中心性の強い、文化の発達した、経済の仕組が高度化した地域の土地利用度は集約的である。そこで、耕地率、耕地・山林の所有度³⁴⁾から中心性について考察した。

耕地率の高い地域には、幡野(87.8%)・三輪(76.0)・新成(75.9)・岩崎(69.0)・弁天(59.2)などの中心地・湯沢の北部と川連(56.8)などがあげられる。次いで、稲庭・西馬音内・横堀が40%台となっている。耕地率30%台の地域は、駒形・三梨・三関・小野などとなっ

ている。湯沢町の耕地率は28.6%で低位である。分布上、耕地率の高位地域が湯沢町を囲繞している。耕地率の低位な地域は、東成瀬(2.3%)・秋ノ宮(3.9)・皆瀬(4.8)・院内(4.8)で、当該地域の南部及び東部の山間地域である。概して、耕地率は北高南低型となる。

一方、山林の1戸当りの所有面積をみると、皆瀬(1戸当り63.2町歩)・秋ノ宮・東成瀬が所有面積が広く、湯沢町をはじめとして、山田・弁天・岩崎・幡野・駒形・川連・三梨・横堀・小野・三輪・西馬音内・新成は相対的に低位である(図6-1)。

耕地率と山林所有度は逆相関(相関係数 -0.5776)的な関係がたもたれるのが一般的である。

1戸当りの農耕地所有面積をみると、三輪(2.05町歩)・新成(1.92)・田代(1.90)・幡野(1.85)・弁天(1.78)・仙道(1.69)・元西馬音内(1.52)・山田(1.58)などの順となる。湯沢(0.26)・院内(0.26)・横堀(0.62)・川連(0.74)・岩崎(0.99)・稲庭(1.08)・西馬音内

(1.14)などは所有面積が低位な地域である。農耕地所有面積と耕地率との相関関係は殆んどない(相関係数0.2427)が、図6-2にみるように農耕地所有面積の高位(A)、低位(B)地域に類型化することができる。

前者は粗放的な土地利用度を示す地域であり、後者は湯沢・雄勝地域の土地利用度の集約的な中心性の高次な地域である。即ち、Aグループは第1次産業の卓越地域で、Bグループが第二、三次産業の卓越する中心地に類型される。しかも、耕地率と所有面積の相関が、Aグループが0.7449、Bグループが0.7216で、ともに高く、それぞれの土地利用度に階層性があるものと考えられる。前者は農業集約度において、後者は都市的土地利用の集約度ならびに基盤となっている地域経済の構造的特質によるものと考えられる。それらは、中心地とその後背地との関連を示すものであり、地域的統合と地域的分化を示すものである。このような結節地域形成の背景が、すでに明治期においても確認できるのである。

明治40年に刊行された金岡稠也・松田源蔵共編「雄勝名勝誌・湯沢案内」の序で、安藤和風(時雨庵)は次のように述べている。「湯沢は櫻を以て名あり、酒を以て名あり、菽穀繭絲を以て名あり、而して更に人材を以て名あり。是れ鳥海の秀靈、愛宕の粹美が、凝然として鍾まり、渙然として散ぜしものならざらんや。而して、天富無限の院内銀山、國色無比の小町が里に近く、信淵が呱呱の聲を揚げ、一慟が不朽の骨を挫めし地にも遠からず、縣南の名邑名區たるもの寔にゆへあり。(略) 明治丁未夏至後七日秋田魁新報社樓に於て 時雨庵識」と湯沢・雄勝地域の地域的特質を如実にあらわしている。同書の雄勝郡統計一覧・重要物産をみると、米(47.1%)・生糸(15.9)・繭(11.5)・銀(7.3)・酒類(6.8)・屑糸(3.0)・金(2.7)・大豆(1.6)・漆器(1.5)・そのほかとなっている。米・菽穀繭絲・酒・鉱山・漆器などが地域経済の特質となっている。米・菽穀繭絲は、当該地域全域に及んでいるが、山間地の東成瀬・皆瀬・三梨では、葉煙草・小豆などもみられる。第二次産業では、院内・田子内銀山の金・銀、湯沢・西馬音内・横堀・三梨・岩崎の酒類、川連・三梨の漆器、湯沢・西馬音内の織物などがあり、それぞれの中心地における生産的機能の基本的要素となっている。

写真1 塩購買力番附

中心地は、経済的には物資やサービスを周辺地域に提供して所得を得、逆に中心地は周辺地域から物資や労働力の供給をうけ、代金や賃金を支出する両面性がある。ちなみに、明治38年から実施された塩専売制度は、元売捌人・小売人の指定制を採用したが、その元売捌人の分布は、中心地と周辺地域の異質性・不完全性を示すものであり、その流通によって機能地域として補完される。

明治42年土崎塩販売所「塩購買力番附」(写真1)には、湯沢町大町鈴木又三郎(買受高223千斤)・同前森柿崎久右衛門(202千斤)・同佐藤要吉(34千斤)・同大町富谷治助(22千斤)・藤木勇太郎(一)、西馬音内町柴田養助(106千斤)・柴田与之助(98千斤)、横堀町京野惣右衛門(48千斤)・押切永吉(一)、稲庭町高久忠治(90千斤)ら10元売捌人が記されている。塩専売制からみた中心地として、湯沢町・西馬音内町・稲庭町・横堀町をあげることができ、その中心性において階層差を認めることができる。とくに、湯沢町の塩買受高(全体の58.5%)が卓越し、次いで西馬音内町24.8%、稲庭町10.9%となっている。

3. 昭和初期における湯沢・雄勝地域の中心性

機能地域ないし結節地域について、その地域の全体としての機能的統一を司る中心地が保持する機能には

表1 昭和初期における雄勝郡のおもな町村の職業構成(%)

町村名	人口	戸数	農業	工業	商業	交通	公自	他	備考	
湯沢市	湯沢町	13515	2262	20.2	15.7	30.0	1.7	17.4	15.1	専業のみ
	岩崎町	2281	370	63.8	12.4				23.9	
	山田村	5440	889	84.2	4.3	5.6		2.4	3.5	
	三関村	2618	444	62.0	10.1	6.5	1.6	1.4	18.4**	
	須川村	3482	546	85.7	1.8	2.6		2.0	7.9	
稲庭町	駒形村	3512	533	92.9	1.1	6.1				16.2*
	川連村	3944	690	40.6	52.8	6.7				
	三梨村	2866	440	76.8	4.1	3.0				
雄勝町	横堀町	2232	348	14.4	4.3	21.0			60.4	43.0
	院内町	4359	726	36.0	10.3	10.8				
羽後町	新成村	2367	340	84.1		2.1			13.8	0.6
	明治村	3572	546	84.4	7.3	7.7				
	田代村	3119	451	83.4	1.1	1.1			14.4	
	仙道村	2138	338	793	4.1	3.0			13.6	

※うち日雇11.4%

(昭和8年「雄勝の全貌」雄勝文化協会により作成)

※※会社員, 日雇, 教師, 無職を含む

管理的(行政的)・経済的・社会的・文化的, その他の結節機関があり, そこに多くの地域住民が集散することによって, その土地は地域の中心地としての機能をもつことになる。また, 中心地機能には, 階層ないし規模の差がかなりあり, その差異によって, その機能の及ぶ地域の大きさが異なってくる。

昭和8年発行の雄勝文化協会編「雄勝の全貌—集落編」によって, 昭和初期の雄勝郡主要町村の職業構成(表1)をみると, 高次産業の卓越地域として湯沢町・横堀町・院内町・川連村などをあげることができる。湯沢町の場合, 農業戸数が全体の20.2%で郡内では横堀町に次いで低位である。工業が15.7%で, 第三次産業(商業30.0%, 交通1.7%, 公務自由17.4%, その他15.1%)が64.2%となっている。横堀町は, 農業戸数が14.4%で極めて低位で, 第三次産業が81.4%(商業21.4%, その他60.4%)と極めて高位である。院内町の場合, 第二次産業は10.3%であり, 第三次産業(商業10.8%, その他43.0%)が高位となっている。川連村は, 第二次産業・工業部門が52.8%となっており, 郡内町村では最高位となっている。第二次, 第三次産業30%代には岩崎町(36.3%)・三関村(38.0%), 20%代が三梨村(23.3%)であり, 他は農業戸数が80%以上となっている。ただし, 西馬音内, 元西馬音内

などは統計的に明示できなかったのが一般は除外している。川連村は漆器業を核とした中心性に特異なものがあり³⁵⁾, 湯沢町・院内町は第二次・第三次産業部門の中心性に特色がみられる。横堀町は第三次産業部門が特に高位となる中心地と考えられる。

そこで, 帝国興信所秋田支店編「秋田県名鑑」(昭和2年)所載の会社・銀行についてみると, 郡総数51(会社43社・銀行8行)事業所のうち, 湯沢町に25(会社22社・銀行3社)事業所が集中的に分布する。次いで,

西馬音内町(9), 院内町・横堀町(各4), 稲庭町(3), 岩崎町(2), 駒形村・川連村・東成瀬村・皆瀬村(各1)にそれぞれ分布する。

銀行8行の本・支店関係を見ると, 湯沢町では(株)雄勝銀行・(資)湯沢銀行・(株)第四十八銀行湯沢支店(本店秋田市)の3行が立地し, 湯沢銀行が西馬音内町に支店をもっている。(株)羽後銀行(本店増田町)は, 西馬音内町・稲庭町・横堀町に支店をもっている。(株)植田銀行(植田町)の院内支店も立地している。

次に, 各町村の個人・法人別営業税からその中心性について考察してみる。「秋田県名鑑」所載の営業税の明確な個人314人, 法人25³⁶⁾の総営業税額は27,605円で前者が15,983円(57.9%), 後者は11,632円(42.1%)である。1個人平均は50.9円, 1法人平均465.3円となっている。各町村の営業税額及びその構成比は図7のようになる。湯沢町の営業税額19,375円(個人8,681円, 法人10,694円)は全体の70.2%を占め, 個人営業税額で54.3%, 法人営業税額で92.0%を占めている。次いで, 西馬音内(個人1,678円, 法人486円), 東成瀬(法人1,214円³⁷⁾), 横堀(個人634円, 法人103円), 岩崎(個人648円)などが高額地域となっている。以下, 稲庭(430円)・三輪(423円)・新成(412円)・山田(372円)・院内(368円)・明治(290円)・三梨(234円)・川連(192円)・

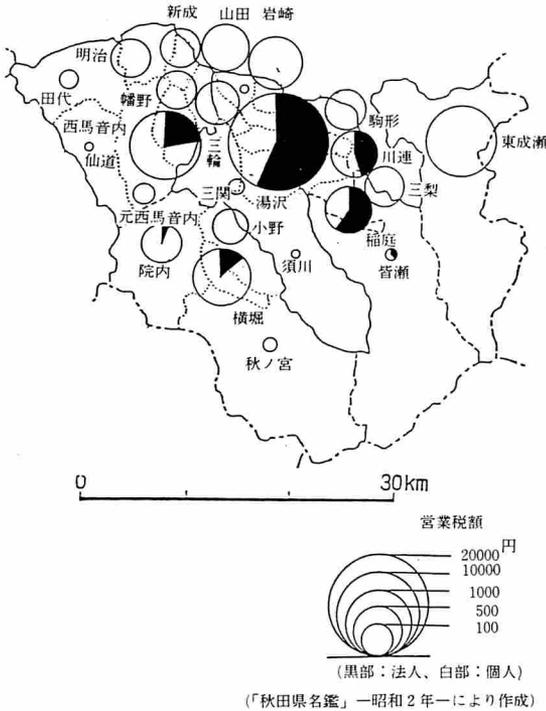


図7 昭和初期における湯沢・雄勝地域の営業税

幡野(158円)・駒形(140円)・小野(120円)の順となり、そのほかの町村は100円未満となっている。法人の占める割合の高い町村は、稲庭(54.0%)・川連(43.8%)・西馬音内(22.5%)・横堀(14.0%)などにすぎない。なお、少額ながら皆瀬村は法人納税率が46.0%を占めている³⁸⁾。

Ⅲ 湯沢町の中心地機能と中心性

1. 中心地・湯沢の史的背景

湯沢は、慶長8年(1603)佐竹左衛門尉義種が城代として湯沢城に入ってから佐竹氏の支配を受けることになった。元和6年(1620)義章の代に一国一城制によって湯沢城は破却され、城下に館を築き移り住んだ。以後、代々佐竹本家の所領として佐竹南家を称し約5,000石の知行地を周辺地域に

与えられた。

湯沢が町として認められたのは正徳年間(1711~16)といわれる。町は武士の住む内町と町人百姓の住む外町に分かれていた。内町は館を中心にその北部地区である北荒町・根小屋町・金池町・大工町・内郭町には陪臣が、南部地区である内館・上町・下町・荒町・新町には直臣が、それぞれ住んでいた。外町は、吹張町・田町・大町・柳町・前森町・平清水町とほかに百姓村3か村があった(享保郡邑記)。その規模は明確ではないが、雄平郡村記によれば、武家屋敷約200戸、町人屋敷約300戸・百姓家20戸で、惣家居(実住宅数)約1,000軒、人口約5,000であった。

寛政7年(1795)郡奉行制が復活し、岩崎に奉行所の御役屋・御蔵などおかれていたが、文政年間(1818~30)に湯沢に移され、湯沢町が雄勝郡の中心地としての機能が整備されていった。院内銀山の隆盛は、湯沢町の商業的機能、すなわち、院内町の所預大山氏および家士の屋敷が湯沢にあったことによる銀山への物資調達、周辺農村の商品作物(煙草など)及び久保田城下からの物資の移出入等による商業資本の蓄積などは湯沢町の商業的機能の促進をうながした。また、酒造業・木材業も当地の特産化の方向をたどり、明治期に飛躍的に発展する基礎が醸成されていた。

一方、寛政6年(1794)に内館町に郷校時習館が創立され、文教面における中心地としての基盤形成をみた。明治38年に奥羽本線が、昭和3年には湯沢・西馬音内間に雄勝鉄道が開通することによって、湯沢町の産業、都市構造にも大きな変化がもたされた。ことに、江戸期から知られた木材業は、明治40年代に湯沢駅前に製材工場が立地し、また、ブナ材の曲木加工で著名

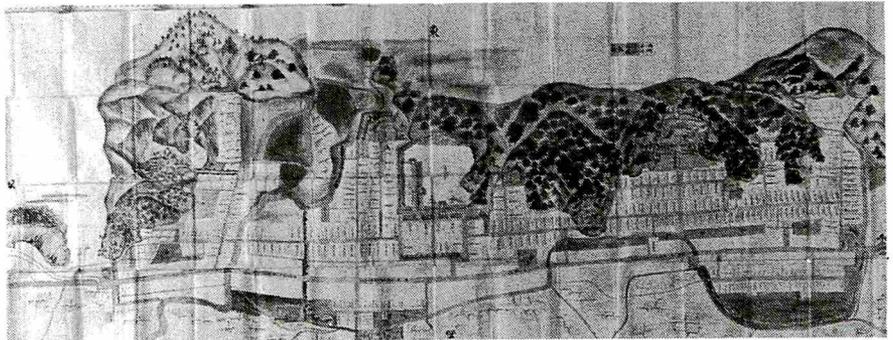


写真2 湯沢絵図(斎藤茂美氏提供)

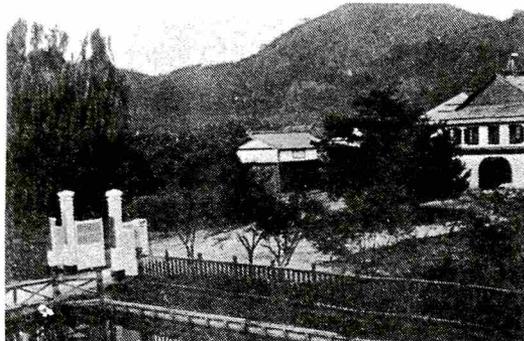


写真3 雄勝郡役所（明治40年「雄勝名勝誌湯沢案内」所載）

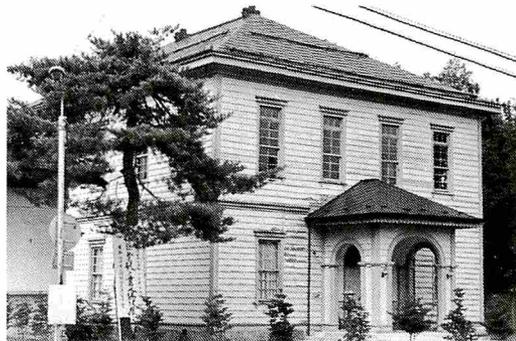


写真4 雄勝郡会議事堂（秋田県指定文化財）

な秋田木工(株)も創立された。さらに、「湯沢酒屋13軒」(明和年間の湯沢絵図)で知られる酒造業も鉄道開通後に飛躍的に発展した。ことに、灘酒と対抗するために、伊藤仁右衛門商店は地元軟質米と良水によって速醸法を開発し、「両関」の名で出荷し湯沢酒造界の飛躍の発展に寄与した³⁹⁾。

2. 昭和初期における湯沢町の中心地機能

昭和初期の湯沢町の人口・戸数は、雄勝文化協会編「雄勝の全貌」(昭和8年)によれば、男6,698人・女6,817人・計13,515人、2,269戸であった。職業別戸数では、農業20.2%(458戸)・工業15.7%(355戸)・商業30.0%(680戸)・交通業1.7%(38戸)・公務及自由業17.4%(395戸)・その他15.1%(343戸)となっており、第二次・第三次産業部門が79.9%を占めている。製造業における主要業種は、酒造業・製材・木工業・製糸業・蚕種製造業などであった。

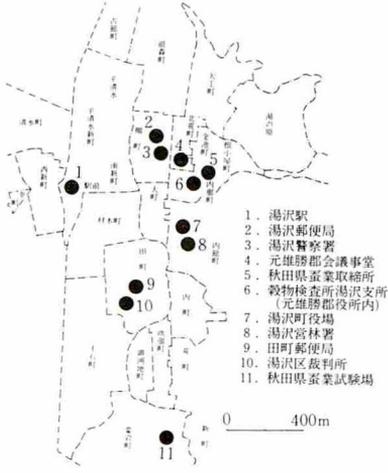
昭和7年度における醸造額は12,350石、価格111万1,950円であった。製材業では、湯沢製材(株)・丸合製材・丸や製材工場・甲州屋材木店・鈴木材木店・大野材木店などがあり、年額5万7,000石・42万3,000円に及んでいる。また、秋田木工(株)の曲木工芸品は年産10万円になんなんとしていた。製糸業の代表的な生産は、資本金200万円の縣は秋田製糸(株)で、ほかに館野・安久津の製糸場があり、年産額6,581貫・26万4,875円に達していた。蚕種製造業にいたっても生糸同様に全県随一の生産地であり、雄勝郡が全県の60%を占め、そのうちの80%が湯沢町から生産されていた。

このような産業構造は、湯沢町の中心地機能の基盤となり、地域的統一の強度に反映されるものと考えられる。

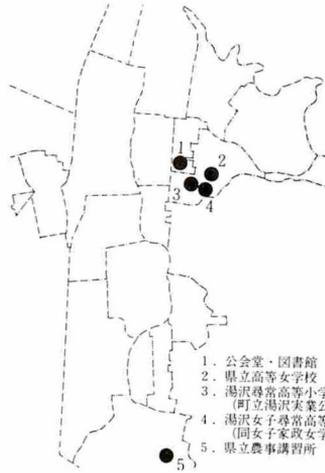
管理的機能

湯沢町は、廃藩置縣後、明治7年に外町、同10年に内町がそれぞれ整理統合して近代の町制を施行した。同22年の町村制施行後も単独で存続した。その間、明治5年、柳町に湯沢郵便局が開設され、同8年柳町に湯沢警察署が開設された。同12年には、内廓町東通り佐竹男爵邸に隣接して雄勝郡役所(写真3)が設置され、雄勝郡の行政的中心機能が立地した。同19年には、湯沢営林署が内館町に設置された。同署は、明治23年に廃止されたが、同36年に湯沢小林区署として柳町北部に設置された。明治22年には、田町に湯沢区裁判所が開設された。なお、湯沢町役場は内廓町中央車側に設置されていた。町村制施行後は、同24年北荒町西側南端に雄勝郡会議事堂(写真4)が建築された。同議事堂内には、明治36年に雄勝郡図書館が開館された。明治38年には、国鉄奥羽本線が開通し湯沢駅が開設された。同43年には田町・郵便局、大正2年内廓町・秋田県蚕業取締所湯沢支所、元郡役所内に穀物検査所湯沢支所、同7年東松沢・秋田県蚕業試験場、同8年東松沢・秋田県農事講習所、同13年内館町・湯沢土木事務所、内廓町・秋田県蚕業取締所等がそれぞれ開設された。また、湯沢税務署は内廓町に立地していた。これらの管理的機能は、内廓町・内館町・北荒町などの内町地区と柳町・田町などの外町地区に立地した。そして、湯沢駅の開設後は、市街地の周縁部に立地するようになった。おもな管理的機能の分布は図8-1のとおりである。

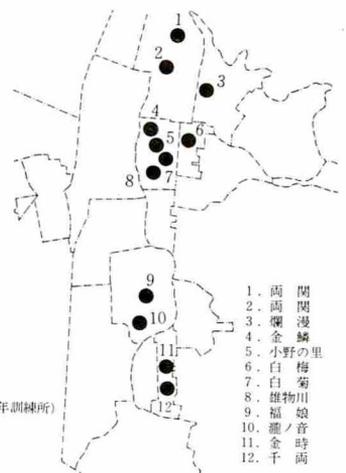
一般に、中枢管理機能と中心商業機能が集積した業務中心地帯(区)は、旧城郭の跡地と、それに隣接する旧武家屋敷地帯であることが多く、地方中都市におい



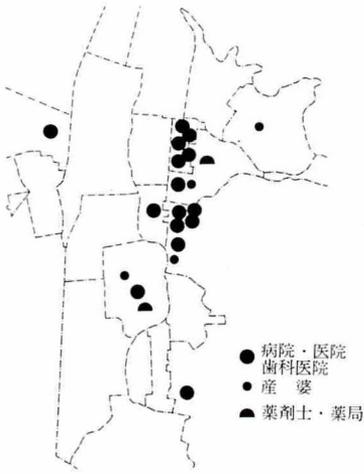
8-1 管理的機能



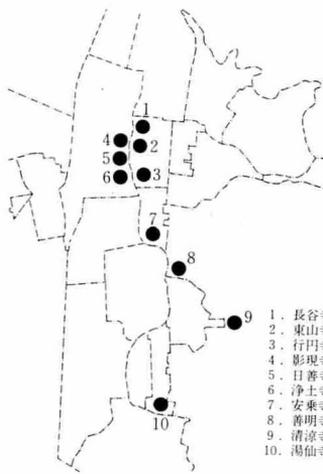
8-2 文化的機能



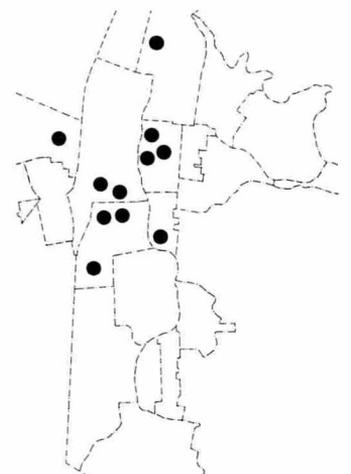
8-3 生産的機能
(酒造業)



8-4 医療的機能



8-5 宗教的機能
(寺院)



8-6 生産的機能
(製材・木製品)

図8 湯沢町のおもな中心地機能分布
(「ゆざわ」「雄勝の全貌」などにより作成)

ても多いとされている⁴⁰⁾。湯沢町の場合においても同様の立地傾向がみられた。

生産的機能

木材・木製品

木材工業の立地は、林産資源地と消費地が離れているために、原料産地に近い原料の集荷地と消費地の二つの立地点をもつのが一般的である。木製品工業は、各地に特産地を形成する場合が少なくない。

湯沢町の木材業は、江戸期にすでに特産化の傾向があったが、明治期に飛躍的に発展した。ことに、奥羽本線の開通によって、湯沢駅前製材工場が多く立地し、生産的機能配置においても大きな変化がみられた。

駅前地区には、明治38年に奥羽本線開通とともに周囲の豊富な原材消化を目的として創設された岡由製材所(明治40年・合資会社湯沢木工所、大正8年・株式会社湯沢製材所に改組)が立地した。昭和初期の製材能力は、年額10万石に及んでいた。次いで、同43年に秋田木工(株)が曲木工芸品の製作を目的に創設された。昭和4年の生産規模は、椅子6万5,000脚、日産300脚の能力を有し、テーブル・スキー・自動車ハンドル・曲木炬燵などの各種曲木品を製造した。従業員60余名に及んでいた。大正13年には、鈴木製材所(年額6,000石)・丸合製材所(同3,000石)が立地し、昭和4年に甲州屋材木店も立地した。昭和4年に、前森町丸や製材所(同4,000石)が創設され、清水尻には大野製材所もあった。南新町・御影屋は、灘の製樽技術を導入して酒樽工場を昭和3年に開設している。また、浦町では、倉田運治商店が醸造用具を製造していた。さらに柳町商店街では、川島タンス店・伊藤伝作商店・小田原豊治商店が家具・タンスなどの木製品を扱っていた(図8-6)。

このように、湯沢町の木材・木製品工業は、湯沢駅前の集荷地における製材・木工業と酒造関連木工業が生産的機能としての特質をもっていた。

なお、田町・雄勝植林(株)(大正7年設立)、上町・(合名)京野植林社(大正9年)が湯沢町にあった。

蚕種・製糸業

昭和初期の雄勝郡の蚕種業者総数17名⁴¹⁾で全県の50%を占めていた。湯沢町では11名に及び、そのうち、法人組織が金池町県是秋田製糸(株)蚕種部、御囲地町松高蚕種(合資)、同(合資)秋田蚕種共進社、愛宕町(合

資)秋田蚕業社、秋田蚕業普及団などで、これら蚕種製造分場・飼育分場を含めると30余ヶ所に及んでいた。蚕種製造数量は、原蚕業36,708蛾、普及蚕種418,564瓦で全県製造総額の7割に達し、普及蚕種は県所有総額の8割以上を供給しうる状態にあったという(雄勝の全貌)。製糸業は、金池町県是秋田製糸(株)、湯の原安久津製糸場で代表されていた。県是秋田製糸(前身は雄勝製糸場)は、年間消費原料繭11~12万貫に達し、県産繭の約半数を占めていた。したがって、購繭地域は雄勝郡を中心に全県に及んでいた。駅前通り(南新町)の(株)雄勝繭市場は、大正8年に創立され同15年には取引数量4万1,000貫(38万円余)に及び、県内第一の市場として機能した。繭の集散地湯沢は、出盛期には山形・福島・長野・群馬県などの各製糸業者、仲買人などで盛況をきわめた。雄勝繭市場のほか買取商店には、田町高橋常蔵商店・駅前高政商店・大町倉田忠吉商店のほか、阿部甚吉商店・倉田忠蔵商店・今野商店・石川商店などがあつた。

酒造業

文政11年(1828)「六郷酒造人別」⁴²⁾によれば、湯沢町には、彦兵衛・甚ヱ門・伊四郎・市兵衛・宇兵衛・源八・新七・久兵衛・藤口・ハヱ門・庄介など酒造人11名が記録されている。昭和初期には、福娘・白菊・両関・雄物川・白梅・金時・瀧ノ音・小野の里・金鱗・千両・爛漫の11銘柄の醸造家があつた(図8-3)。その殆んどが吹張町・田町・柳町・前森町・大工町の外町地区に立地している。昭和7年には、醸造額1万2,350石・111万1,950円に達し、湯沢町の経済的な中心機能となつていた。ことに鉄道開通後、灘酒と対抗するため、伊藤仁右衛門商店が地元産の軟質米と良水によって新しく速醸法を採用し、「両関」の名で売り出し昭和9年には5,714石と生産量を伸ばし、湯沢酒造界の発展に寄与した。

文化的機能

文化的な中心地機能には、学校・研究所・公会堂・図書館、そのほか多様なものがある。湯沢町の文化的機能は、藩政期にすでに内館町においてみられた。郷校時習館が寛政6年(1794)内館町(現市立図書館の位置)に創立されている。大町には澤廻舎塾(明治4年創設)、また、時習学舎(同14年頃)、麗澤舎(同17~8年頃)、雄勝義塾(同25~26年頃)などが創設されてお

り、教育的にも先進地であった。

昭和初期の学校・図書館等から湯沢町の中心地機能を見ると、根小屋町・内廓町・北荒町の内町地区（図8-2）がその中心であった。根小屋町には、大正7年町立湯沢実科高等女学校として設立認可され、同15年に移管された県立高等女学校があった。同校は、大正8年に湯ノ原上ノ小路に移転している。内廓町には湯沢尋常高等小学校（明治7年創立）、同小学校内の青訓充当湯沢実業公民学校（大正9年）、同女子家政女学校（大正12年）、尋常小学校准教員検定受験の準備を目的とした雄勝教育義会立準備場（明治31年）などがあった。一方、東松沢町には、大正8年創立県立農事講習所（佐竹義和公創設養蚕屋の所在地）があり、蚕種製造、蚕業技術員などの指導者養成所として機能していた。

湯沢町立図書館は、北荒町雄勝郡会議事堂に郡立図書館として附設創立された。大正12年郡制廃止と共に議事堂は湯沢公会堂、郡立図書館は湯沢町立図書館として文化的事業をおしすすめた。青年教育・成人教育を目的とする講習会、中堅青年・愛書家などによる文芸座談会、読書会、史談会などの文化的事業の中心をなしていた。ほかに義太夫・踊・音楽・大弓剣道なども盛んであった。

社交娯楽機能

娯楽機能や飲食店などが集積して、人の流れも激しく、最も殷賑を極めているところを、繁華街・都市の盛り場・歓楽街などと呼び、狭義の都市度を測定する尺度ともなっている。地方の伝統的な歓楽街では、長い時間をかけて形成されてきた、地方色豊かな個性もっているのが一般的である。

昭和初期における湯沢町の社交娯楽機能としては、南新町・湯沢劇場、田町・活動常設電気館や平清水新町を中心とする花柳街などであった。

湯沢劇場は、駅前通りに大正9年雄勝繭市場として建設された木造洋館である。総坪数220坪、観客席145坪、定員1,000人の大劇場であった。奥羽本線湯沢駅の開設による駅前地区の都市化現象には顕著なものがあり社交娯楽機能の立地もみられた。一方、活動常設電気館は、湯沢町唯一の最古の活動常設館で、大正5年に開館している。田町は、柳町・大町に連続する外町商店街でもあり、湯沢町の娯楽機能として立地上の優位性にも恵まれていた。同館は、定員800人の規模を

有し、音楽の設備も完備していた。

湯沢町の花柳街は、平清水新町、通称下新地を中心に新開地祇園町に展開されていた。「ゆざわ」（昭和5年）によれば、「料理店は十八軒、芸妓屋十一軒で芸妓は大小二十七人内舞子（半玉）五人で外に貸座敷二、飲食店八、娼妓六人、酌婦は二十八居る。大正十四年の湯沢大火で花街も殆んど全滅したので目下のもは何れも新しい建築である。」と述べている⁴³⁾。

昭和20年代に編纂された「雄勝総合便覧」には、平清水・割烹石川、同・割烹梅川、同・割烹竹の家、同・割烹新よし、同・お料理仲よし、同・あけぼの、清水尻・割烹嬉し野、同・お料理宇治の里、同・福富、同・名代中華そばみのり軒、浦町・八千代、大町・いづみ食堂、田町高吉座うら・華留面、などが掲載されており、湯沢町の飲食、社交界の一端をとどめている。

通常、繁華街は都市のなかで、全市民が最も多く利用する中心商店街をさすのであるが、湯沢町の場合、前森町・柳町・大町・田町・吹張町などの伝統的な商店街、奥羽本線の開通によって都市化された駅前通り、清水町新町通称下新地を中心に新開地祇園町で主として展開されていた。

医療的機能

病院・医院・産婆・薬剤士薬局の医療機能分布は図8-4のとおりである。病院・医院は、内館町・内廓町・根小屋町・北荒町の内町地区に集積されて、全体の71.4%を占めている。ことに、内館町・北荒町に多く、内町地区の73.3%となっている。内科・外科・小児科・産科・婦人科・眼科・歯科に及び、内廓町には耳鼻・咽喉・外科・産婦人科も開業されている。田町・大町には歯科医が開業されており、下新地・湯の原・田町には産婆、根小屋町・田町に二人の薬剤師が薬局を開業している。概して、医療機能は内町地区に集中的に機能配置されている⁴⁴⁾。

宗教的機能

元和6年（1620）の一国一城制によって湯沢城は、破却されたが、湯沢町は館を中心として内町・外町の町割りをなしていた。通常、城下町では寺院は防禦の目的から外濠近くに置かれるのが一般的であるが、湯沢町の寺院の配置についてみると、その多くは柳町の西方・湯沢大堰縁辺・浦町に集積している（図8-5）。湯沢大堰は、湯沢中心街を北流する用水路で、慶

長年間開削の伝承があり、灌漑・防火用水としても利用されてきた。

浦町には、曹洞宗東山寺・日蓮宗日善寺・曹洞宗長谷寺・浄土宗浄土寺・真宗行圓寺が大堰の兩岸に配置され、さらに平清水新町一向宗影現寺が隣接している。内町には、上町に曹洞宗揚澤山清涼寺が、内館町には浄土宗選擇山善明寺がある。清涼寺は、佐竹南家の菩提寺で、慶長年間に茨城県久慈郡から移したものである。善明寺は、元常陸府中において佐竹家の給祿をうけていたが、後に湯沢に移り佐竹家より寄進を受けていた。外町には、吹張町天台宗湯仙寺・大町真宗安乗寺が配されている。湯仙寺は、慶長年間に佐竹義種の祈願所として建立され、安乗寺は前森・下新地等にあったが、慶長年間に現在の場所に移ったという（「ゆざわ」）。湯沢町の機能的配置からみると、館を中心に陪臣・直臣が配置され、さらに西側に外町が、そして大堰・寺院が配置される構造となっている。

なお、内町鎮守は市街の東北端の伊勢山・神明社、外町は湯沢町の南端、松沢に接する愛宕山・愛宕神社が配されている。そして佐竹南家氏神八幡神社が内館町にあり、そのほか、南新町・清水神社、上町・熊野神社、松沢・姉倉神社、山谷・山神社、前森稲荷山・稲荷社、湯の原・湯の原稲荷、柳町・常陸稲荷（のちに稲荷山に奉遷）などがそれぞれ祭祀され、祭祀圏を構成していた。

3. 湯沢町の中心性

事業所の地域的配置

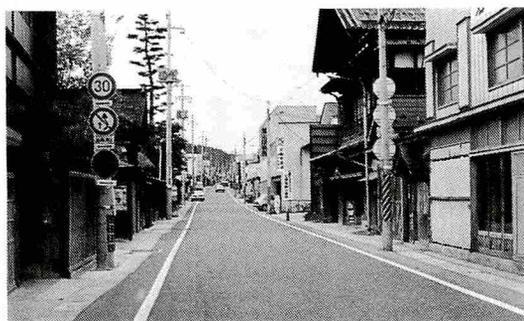
昭和初期における湯沢町のおもな事業所に関しては、「雄勝の全貌」産業編に掲載されている118事業所について検討してみた。その分布(図9-1)についてみると、柳町(事業所数22)・大町(同20)・田町(同10)・吹張町(同7)(写真5)・前森町(同6)の外町地区に65事業所、全体の55.1%が集積されていた。これに対して内町地区では、内廊町(事業所数3)・根小屋町(同3)・金池町(同2)・北荒町(同5)・横町(同2)・内館町(同2)などで19事業所(16.1%)が分布するのみである。一方、奥羽本線が開通後にとみに都市化の進展のみられた駅前地区には15事業所が分布し、南新町(事業所数8)・平清水(同3)・平清水新町(同3)・清水尻(同1)を含める30事業所に及び、全体の25.4%を占めている。業種別⁴⁵⁾にみると、食料品関係20事業所、繊維・

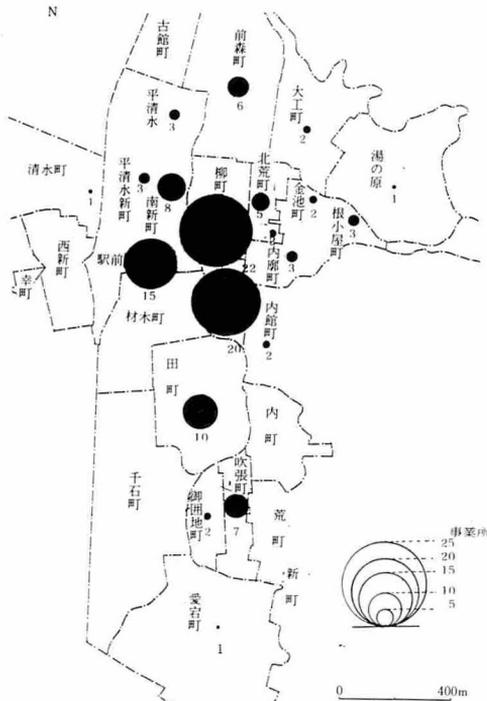
衣料品と医療関係が各17事業所、製材・木工・装飾関係14事業所、醸造業関係11事業所が上位5業種で、全体の67.0%を占めている。そのほかの業種は、表2のとおりである。これを地区別にみると食料品関係では、柳町・大町ならびに駅前地区に、繊維・衣料品関係は大町・柳町・吹張町を中心に周縁部にも分布する。医療関係は、北荒町・内廊町・内館町の内町地区と前森町・柳町・大町・田町の外町地区に分布している。製材・木工・装飾関係は、駅前・南新町・清水尻などの駅前及びその周辺と柳町・前森町に集中的に分布する。醸造業は、柳町を中心に吹張町・田町・前森町と大工町・金池町に分布する。概して、柳町・大町及び駅前地区を中心とする分布構造が特徴的である。創立年代の明確な104事業所について、奥羽本線の開通・湯沢駅開設前後の立地動向をみると、明治39年以前の開業事業所が42.3%(44事業所)を占めているが、その多くは明治40年以降に創業開始した事業所が過半数(57.7%)を占めている。奥羽本線開通以前に立地した事業所を地区別にみると、内町地区41.2%、外町地区60.7

写真5
吹張町一昭和9年一
(山内信弘氏提供)

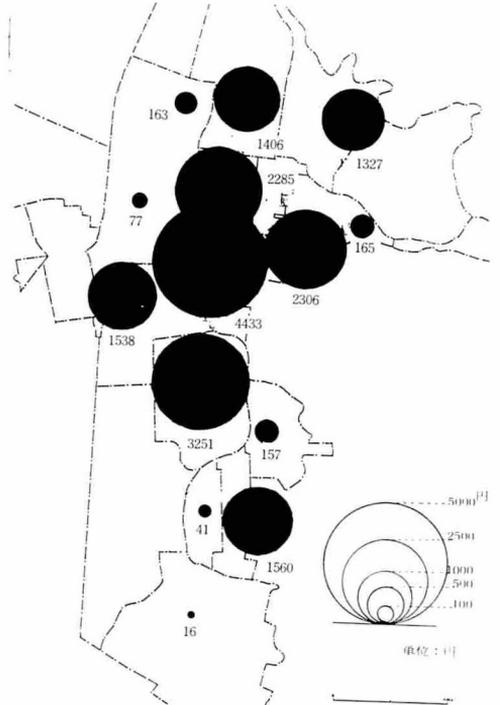


写真6現在の吹張町

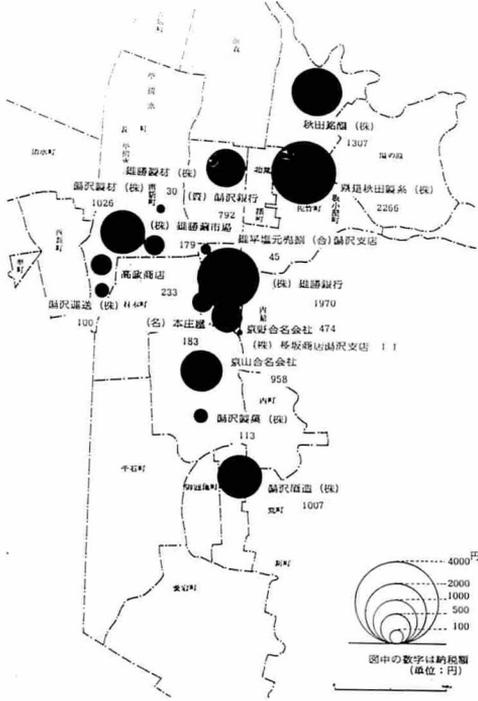




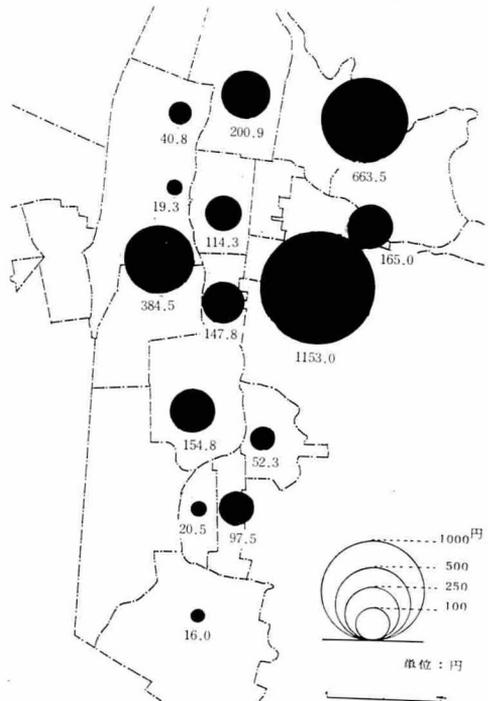
9-1 事業所（個人）の分布



9-2 地区別営業税納税額



9-3 おもな事業所（法人）の分布と営業税額



9-4 1事業所あたりの営業税額

図9 昭和初期における湯沢町の事業所分布並びに営業税（「雄勝の全貌」・「秋田県名鑑」により作成）

表2 昭和初期における湯沢町の主要事業所

業種 地区	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	合計
内 廓 町													1				2	3
根 小 屋					1				2									3
金 池 町	1		1															2
北 荒 町			1														4	5
横 町		1		1														2
内 館 町																	2	2
御 囲 地 町			2															2
前 森 町	1	1			1				1								2	6
柳 町	5	4	2	5	1			1				1	1				2	22
大 町			4	5	2						1	1	2		3		2	20
田 町	1			2									2	1	1		3	10
吹 張 町	2		2	1								2						7
大 工 町	1			1														2
愛 宕 町			1															1
駅 前		6		4								1		3	1			15
南 新 町		1	1	1	1							1		2	1			8
平 清 水			1		1				1									3
平清水新町			1		1			1										3
清 水 尻		1																1
湯 の 原			1															1
計	11	14	17	20	8			2	4		1	6	6	6	6		17	118

〈業 種〉

- 1：醸造業，2：製材・木工・装飾，3：繊維・衣料品，4：食料品
 5：日用品・雑貨・文化用品，6：デパート・スーパー，7：鉄工・機械・金物，
 8：電気，9：建設・建築，10：燃料，11：薬品・鉄砲・火薬，
 12：紙・事務器・書籍・出版・印刷，13：金融・保険・不動産，
 14：運輸・車両，15：サービス，16：庶業，17：医療・法律事務・教習所，
 (雄勝文化協会編一昭和8年一「雄勝の全貌」により作成)

% (柳町65.0%，大町53.3%など)に対して駅前及び周縁地区が9.7%と極めて低位で，駅前及びその周辺地域は明治40年代以降に立地した事業所で占めている(表3)。駅前地区では，15事業所のうち14事業所が明治40年以降に立地した事業所であり，南新町においても7事業所のうち6事業所を占めている。駅前・南新町地区の製材・木工及び運輸関係業種の立地に，その特色をうかがうことができる。

営業税からみた湯沢町の中心性

「秋田県名鑑」所載の個人ならびに銀行・会社等の法人営業税から，昭和初期の湯沢町における中心性について検討してみる。営業税総額は1万9,375円で，個

人(117事業所)8,681円，法人(16事業所)1万694円⁴⁶⁾となっている。法人の営業税額が全体の55.2%を占めている。地区別にみると最も高位な地区が大町(営業税額4,433円)で，次いで，田町(同3,251円)・金池町(同2,306円)・柳町(同2,285円)・吹張町(同1,560円)・駅前(同1,538円)・大工町(同1,327円)・前森町(同1,406円)の順となっている。その分布は図9-2に示したとおりである。羽州街道沿いの外町5町(大町・柳町・田町・吹張町・前森町)の営業税額1万2,935円は湯沢町全体の66.8%を占め，大町を中心に同心円的に税額が逡減する分布上の特質がみられる。高位地域の金池町では，県是秋田製糸(株)(営業税額2,266円)が，また，大工町では秋田銘醸(株)(同1,307円)，駅前地区では湯沢製材(株)(同1,026円)・高政商店(同233円)⁴⁷⁾・(株)雄勝蕪市場(同179円)・

湯沢運送(株)(同100円)南新町・雄勝製材(同30円)などの法人営業税で98%以上を占めている。外町5町におけるおもな法人についてみると，大町地区では(株)雄勝銀行(営業税額1,970円)・京野合名会社⁴⁸⁾(同474円)・本庄屋⁴⁹⁾(同183円)・雄平塩元売捌(合)湯沢支店(同45円)・(株)長坂商店湯沢支店⁵⁰⁾(同11円)，田町では京山合名会社⁵¹⁾(同958円)・湯沢製菓(株)(同113円)，柳町・(資)湯沢銀行(同792円)，吹張町・湯沢酒造(株)(同1,007円)などがあげられる(図9-3)。概して大町を核とする外町5町の法人営業税は金融業，買廻品を扱う業種が卓越的である。外町5町の周縁部では，酒造業・製糸・蕪糸業・木材・製材業・運送業などの業

表3 昭和初期における湯沢町の創業年代別主要事業所

年代 地区	江戸	明治 ～9	〃 ～19	〃 ～29	〃 ～39	大正 ～5	〃 ～15	昭和	(不詳)	計
内廓町					1			1	1	3
根小屋							2		1	3
金池町					1			1		2
北荒町	1			1			1	2		5
横町	1							1		2
内館町					1				1	2
御囲地町	1								1	2
前森町		1	1	1	1		1	1		6
柳町	4		3	2	4	3	3	2	1	22
大町	2		2	2	2	3	2	2	5	20
田町				4	1	1	2		2	10
吹張町	1		1	1	1		2		1	7
大工町							2			2
愛宕町								1		1
駅前					1	1	7	6		15
南新町					1	2	2	2	1	8
平清水	1					1	1			3
平清水新町						2		1		3
清水尻							1			1
湯の原								1		1
計	11	1	7	11	14	13	26	21	14	118

(昭和8年「雄勝の全貌」により作成)

表4 昭和初期・湯沢町の高額営業税納入者 ～個人～
(営業税100円以上)

順位	納税額	所在町名	業種
1	1,258円	前森町	酒造
2	666	田町	生糸 米穀 貸金
3	589	田町	米穀 貸金
4	318	—	米穀
5	290	田町	呉服 太物
6	261	大町	麦粉 砂糖 卸小売
7	235	柳町	生糸 荒物 貸金
8	222	田町	酒造
9	207	大町	米穀 製繭
10	168	大町	荒物 貸金
11	165	根小屋	貸金 請負
12	155	柳町	呉服 太物
13	135	大町	小間物 雑貨 卸小売
14	127	柳町	酒造
14	127	柳町	酒造 貸金
14	127	柳町	酒造
17	122	下町	酒造
18	121	柳町	金物 荒物 貸金
19	110	大町	呉服 太物 貸金
20	107	大町	魚
21	105	平清水	米穀

(昭和2年帝国興信所編「秋田県名鑑」により作成)

種で構成されている。

個人営業税をみると、田町(19事業所・2,180円)・大町(同25・1,750円)・柳町(同19・1,493円)・前森町(同7・1,406円)・吹張町(同15・553円)で個人営業税総額の85.0%(7,382円)を占めており、全営業税額の57.1%に達している。営業税100円以上の納税者は21事業所があり、その納税額・所在地・業種は表4のとおりである。地域的には大町・柳町が各6事業所、田町4、前森町・根小屋町・下町・平清水・不詳各1となっており、大町・柳町・田町・前森町の外町地区が81.0%を占めている。営業税額においては87.4%(4,905円)を占めている。業種別にみると酒造業6事業所、

製糸・製繭関係3、金融業関係8、買廻品店(呉服太物)関係3、最寄品店(食料品8・日用品雑貨6)14、その他(請負業)1となっている⁵²⁾。柳町では酒造業(3事業所)・金融業(同3)・最寄品店(同3)・買廻品店(同1)・生糸取扱店(同1)となっている。大町では、食料品・日用品雑貨店(同7)がもっとも多く、ほかに金融業(同2)、生糸・呉服太物店各1となっている。田町では、金融(同2)・食料品店(同2)・呉服太物・生糸取扱店(同1)・酒造業(同1)となっている。前森町の酒造業、根小屋町の金融・請負、下町の酒造業、平清水の食料品が各それぞれ1となっている。概して、大町・柳町・田町に金融業・酒造業・買廻品店・最寄品店などの営業税からみた中心性をうかがうことができる。

1事業所当りの平均営業税額(図9-4)は、分布上法人営業税の高額な金池町・大工町・駅前地区が相対的に高位地域となっているが、湯沢町の営業税からみた中心性は、大町を核とする外町5町の中心商店街と

金池町, 大工町, 駅前地区に展開される酒造業・製糸業・製材木工業などの工業化にともなう中心地機能に特性が認められる。

IV むすびにかえて

本報告は, 湯沢・雄勝地域の明治期から昭和初期にかけての中心性について若干の考察を試みた。また, 昭和初期における湯沢町の中心地機能・中心性とその地域的展開について考察した。しかし, 都市圏・商圏などの中心調査法による中心性の解明や, 機能地域ないし結節地域としての地域境界の設定, 中心地の空間的な地域配置等々, 中心性・中心地機能に関する残された課題も少なくない。今後, これらの課題をさらに継続的に調査し, 昭和64年に予定されている当館の地域展「湯沢・雄勝」のバックデータとして整備していきたいものと考えている。

本報告にあたり, 秋田県教育センター教科研修部長理学博士齋藤實則先生よりご指導いただきました。また, 湯沢市商工会, 湯沢市教育委員会, 秋田県立六郷高等学校教頭仙道良次氏, 秋田県立湯沢北高等学校教頭大坂昭治氏, 湯沢市齋藤茂美氏, 当館の湯沢雄勝研究協力員(顧問富谷松之助氏), 湯沢市山内信弘氏ならびに当館解説員秋山真理子氏ほか, 多くの方々から資料の提供等のご協力をいただきましたので, ここに深謝申し上げます。

注

- 1) 日本地誌研究所編(1973): 地理学辞典, P494 二宮書店
- 2) Christaller, W (1933): Die zentralen Orte in Süddeutschland (Jena) [江沢譲爾訳(1969): 都市の立地と発展, 大明堂]
- 3) 小林博ほか(1966): 人文地理ゼミナール経済地理Ⅲ 交通・商業・都市, 大明堂
- 4) 田辺健一(1967): 都市と都市地域(木内信蔵編「都市・村落地理学—朝倉地理学講座9」)
- 5) ———(1971): 都市の地域構造, 大明堂
- 6) 服部銈二郎(1969): 大都市地域論, 古今書院
- 7) 森川 洋(1987): わが国における中心地研究の動向と問題点, 地理学評論 Vol. 60—11, P739—740
- 8) Kobayashi, H (1962): Trade and retail centers in Shiga prefecture during the last quarter of the nineteenth century. Ritsumeikanbungaku 200, 33-55
- 9) 武藤 直(1965): 我国近世末期における都市成立の

- 基盤について, 史林 48, 374—410
- 10) 黒崎千晴(1980): 明治前期における中心地の階層的配置について—秋田県を事例として—, 高野史男編著: 『都市形成の地理的基盤』大明堂, 62—73
 - 11) 杉浦芳夫(1979): 為替流動からみた明治期におけるわが国の機能地域, 中村和郎編: 『理論地理学ノート'78』空間の理論研究会, 30—52
 - 12) 吉津直樹(1978): 明治期, 関東地方における銀行の立地過程—とくに中心地体系との関連において, 人文地理 30, 406—428
 - 13) 森川 洋(1967): 大分県における中心地階層の遷移, 東北地理 19, 114—124
 - 14) 正井泰夫・松本園子(1971): 関東地方における明治, 大正期の市街地分布, 地理学評論 44, 1—13
 - 15) 西村睦男(1979): 明治初期と現在の中心集落, 奈良女子大学地理学報告 1979, 1—15
 - 16) 渡辺良雄(1967): 東北地方における中心地の階層分化, 東北地理 19—1
 - 17) 拙稿(1972): 秋田県の通話圏, 東北地理24—2, P214—221
 - 18) ———(1975): 電話通信からみた秋田県の中心地機能, 秋田地理10, P1—8
 - 19) ———(1970): 秋田県の通信圏—横手盆地の場合— 秋田地理 6, P73—79.
 - 20) 「秋田藩における在郷商人の生成と発展」, 歴史7 「近世漆器工業の研究」, 吉川弘文館ほか
 - 21) 「藩政後期・明治前期における雄勝郡の産業構造」, 秋田県立博物館研究報告12, P1—26
 - 22) 倉橋琢郎編(1927): 秋田県名鑑, 帝国興信所秋田支所
 - 23) 野川賢祐・高橋正喜・栗林恒助共編(1933): 雄勝の全貌, 雄勝文化協会
 - 24) 島崎福三郎(1930): ゆざわ, 湯沢タイムス社
 - 25) 金岡綱也・松田源蔵共編(1907): 雄勝名勝誌・湯沢案内, ほか, 総合文化調査研究会編(1961): 雄勝郡市人名鑑, 民生時報社, 齋藤実徳・齋藤実則・仙道良次共著(1982): 湯沢・雄勝の地名, 川井書店
 - 26) 湯沢・雄勝地域の旧24ヶ町村の人口の重心が, それぞれの町村役場の位置にであると仮定して算出した。その際, 任意の直角座標軸に下した垂線の足を x_i, y_i とし, 単位地域の人口の大きさ P_i とすれば,

$$x = \sum p_i x_i / P, y = \sum p_i y_i / P$$
 である。
 - 27) 秋田県(1977): 秋田県史 6, 177—178
 - 28) 橋本宗彦編(1893): 秋田沿革史大成(下巻), P315
 - 29) 石水照雄(1966): 本邦主要都市に関する Rank-Size Rule の検定, 愛媛大学紀要第4部, 5—1
 - 30) Stewart, C. T. (1958): The size and spacing of cities, Geog. Rev 48
 - 31) 集落規模 100 戸以上の中心地は総数 91 である。総戸数は 35,206 戸で単位中心地の平均規模は 496.8 戸である。なお, 階層規模は, 秋田町(8,788 戸)を除く 90 中心地

- (総戸数36,418戸, 単位中心地平均404.6戸, $SD(\sigma)$ -標準偏差-409.8) について, 平均値を中心な $\sigma/2$ で5段階に区分し, 最終的には秋田町を含め6段階に階層区分した。その規模は,
- 1位中心地: 秋田町-8,788戸,
 - 2位 \times : 917戸以上,
 - 3位 \times : 712~916戸,
 - 4位 \times : 507~711戸,
 - 5位 \times : 301~506戸,
 - 6位 \times : 300戸以下, である。
- 32) 前掲28), P 314
- 33) \times 28), P 310
- 34) 市街・交通用地などの土地利用型統計が不十分のため, 便宜上1戸当りの平均所有面積で検討した。
- 35) 大正3年・秋田県庁編「秋田県産業一斑」P47には川連漆器について次のように述べている。「雄勝郡川連村の産物にして一村咸く斯業に従事し延びて隣村三梨村に及へり従業戸数二百六十戸職工六百人を超ゆ素地は此地方に豊富なる山毛櫨をひ製品は主に總輪膳揃ひ碗, 重箱, 硯箱及角盆の類なり特色は塗り方の堅固にして剝落の虞なく久しきに耐ふるの點にあり近來技術大に進み蒔繪も亦見るべきものあり殊に沈金は其の得意とする所にして美術的製品少なからず産出年額十一萬圓に及へり」。川連村の総戸数が, 明治40年頃で453戸, 大正9年で543戸であり, 川連村の47.9~57.4%が川連漆器業に従事していたことになる。明治44年に川連漆器徒弟学校を開校し, 昭和4年に秋田県工業試験場設置, 同13年川連漆器組合結成など, 漆器関連機能の立地がみられた。
- 36) 法人事業所51のうち, 営業税の明示されている25事業所について統計的にあつかった。
- 37) 東成瀬村田子内佐々木喜代治氏の個人営業税1,103円で90.9%を占めている。
- 38) 皆瀬村川向(株)桁倉温泉の営業税17円である。
- 39) なお, 明治4年に旧岩瀬藩領を継承して成立した岩崎県は, 岩崎村を中心にして雄勝郡下35ヶ村が編入され, 藩庁がそのまま県庁となり管理的中心地となった。しかし, 同年11月に府県官制の改制により秋田県に統合した。「角川日本地名大辞典」編纂委員会(1980): 角川日本地名大辞典5・秋田県, P777~784
- 40) 日本地誌研究所(1973): 地理学辞典, P301 二宮書店
- 41) 湯沢町11名, 三関村3, 西馬音内町1, 須川村1, 院内町1名。
- 42) 秋田県酒造組合編(1970): 秋田県酒造史一資料編一, P87~88
- 43) 前掲24), P145
- 44) \times 24), P64~65
- 45) 湯沢市商工会監修「湯沢市商工名鑑」(秋田週刊新聞社編集・発行, 1972)の分類(17部門)に準拠し, 比較検討できるように考慮した。
- 46) 25事業所のうち, 営業税の明示している16事業所の総額である。
- 47) 高政商店は主として, 穀物・繭糸取扱店として営業している。
- 48) 京野合名会社は呉服太物を扱う法人。
- 49) 合名会社本庄屋は貸金・古着販売を主業としている。
- 50) 長坂商店は本店が増田町にあつて, 院内鉾山・阿仁鉾山などの御用品を扱っていた。湯沢町のほかに, 秋田市・横手町・浅舞町・大曲町・能代港・本荘町・新庄町などに支店, 出張販売店をもっていた。
- 51) 京山合名会社は, 貸金有価証券の買売などの金融業を営んでいた。
- 52) 1事業所1業種の事業所は8事業所で, 他は複数の業種を営業形態としており, その延業種数35となる。